

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST



2024年10月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	37,920	37,000-43,000
TOPIX(ポイント)	2,646	2,600-3,000

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	42,330	37,500-43,500
S&P500(ポイント)	5,762	5,100-5,900

債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	0.855	0.8-1.4

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	3.782	3.2-4.4

リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,726	1,650-1,950

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,951	1,800-2,100

為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	143.63	131-149
ユーロ	159.94	148-166

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	99.30	88-102
ブラジルレアル	26.35	24.0-28.0

注）見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2024年9月30日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所）S&P、LSEGより当社経済調査室作成

日本

日経平均株価は自民党総裁選を巡って乱高下

9月の日経平均株価は▲1.9%と下落。4日、半導体関連株が下落基調となったことや、為替市場で一時1ドル=144円台までドル円で円高が進行したことから大幅に下落。その後、金融緩和を謳う高市早苗氏が自民党総裁選にて選出される見通しが強まったことから、株価は上昇。しかし27日引け後に石破茂氏が高市氏を制し逆転勝利、円高が進行したことから株価は下落しました。

日本株の割高感の調整進む

10月1日に石破内閣が発足し、4日に所信表明演説が衆参両院で行われます。新政権で大規模な経済対策が期待される中で、外国人投資家を中心に買われ株価は次第に持ち直す見通しです。また、TOPIXの予想一株当たり純利益（EPS）は拡大し、リビジョン・インデックスは上昇（上方修正超）基調です。割高感は解消されつつあり、日本のファンダメンタルズが良好な中、買戻しが期待できる展開になりそうです。（本江）

米国

FOMCの後手に回らない決意を好感

9月のNYダウは前月比+1.85%と上昇しました。前半は軟調な8月ISM製造業景気指数や8月雇用統計を受けて、米景気不安が高まり、下落する場面もみられました。月後半は、9月米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.5%ptの利下げが決定され、景気に対して後手に回らないという姿勢を示した後は米景気軟着陸への期待が高まり、ハイテク株が市場をけん引したことで高値圏で推移しました。

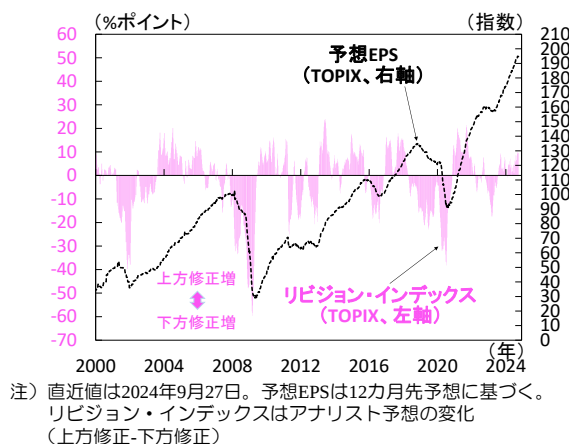
7-9月期企業決算に注目

米国株は底堅い展開を予想します。9月FOMCで示された利下げに前向きな姿勢に加え、米景気軟着陸への確信が高まるにつれ、株価は底堅さを増すとみます。他方、10月下旬から大型ハイテク株の7-9月期決算発表が続きます。大型ハイテク株はS&P500の時価総額の約3割を占め、市場への影響が徐々に高まるなか、市場の期待に応えるような業績見通しが示されるかが注目です。（兼尾）

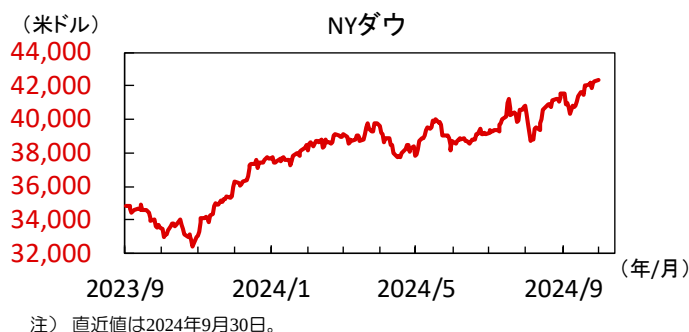
【図1】 予想EPSが拡大する中、株価は持ち直す見込み



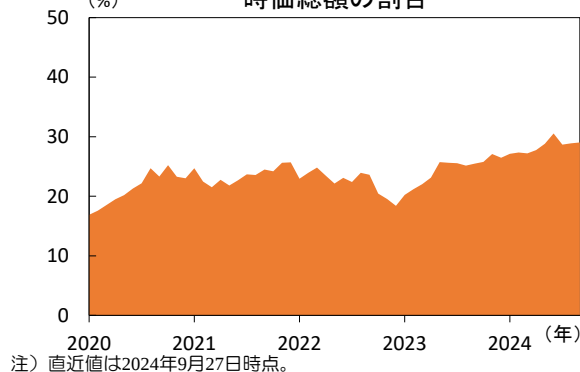
日本 TOPIX予想EPSとリビジョン・インデックス



【図2】 大型ハイテク株が市場に与える影響は大きい



S&P500に占めるマグニフィセント・セブンの時価総額の割合



日本

為替市場で円高が進行し、長期金利低下

9月の10年国債利回りは▲0.04%ptと低下。4日、為替市場で一時1ドル=144円台まで米ドル円で円高が進行。16日には、さらに円高が進行し一時1ドル=139円をつけ長期金利は大幅に低下。19-20日の日銀金融政策決定会合にて植田日銀総裁が年内の利上げを示唆し、長期金利は一時的に上昇したものの、27日の自民党総裁選後に円高が1ドル=142円台まで進行し長期金利は低下しました。

日銀が年内に利上げに踏み切るかが焦点

日銀は9月の金融政策決定会合で無担保コールレートを0.25%程度に誘導する政策金利の維持を全員一致で決定しました。植田日銀総裁は物価上振れリスクは相応に減少しており政策判断に時間的に余裕があるとし、追加利上げについては「データが見通し通りなら利上げということに変わりない」と発言。実質金利はマイナスで推移しており追加利上げの余地がある中、年内に利上げが実施されるかが焦点になりそうです。（本江）

米国

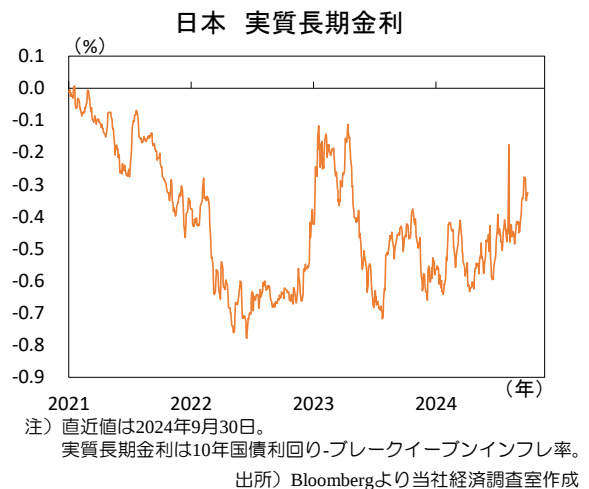
米長期金利は3.7%台に低下

9月の米10年国債利回りは前月末比で低下しました。月初は8月ISM製造業景気指数や8月雇用統計の軟化から大幅利下げ観測が強まり、金利は3.6%台に低下しました。ただし、9月米連邦公開市場委員会(FOMC)は0.5%ptの大幅利下げを決定し利下げ前倒しを示唆したものの、市場の利下げ期待に應えるほどではなく、金利は上昇しました。月末はPCEデフレーターの下振れから低下しました。

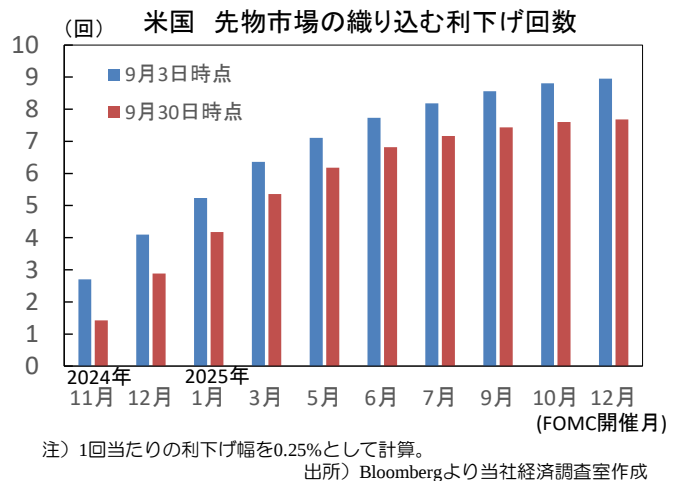
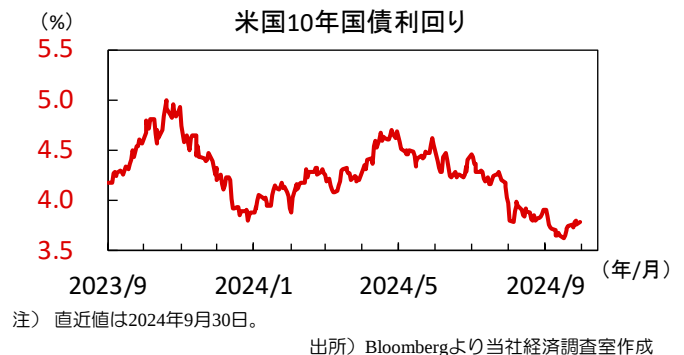
米金利はもみ合う展開を予想

米金利はもみ合う展開を予想します。9月FOMCの政策金利見通し(中央値)では当面の利下げ継続が示唆されたことから、金利は上昇しづらいとみます。他方、市場では、年内残り2回の会合のうち1回は0.5%pt、累計で0.75%ptと、FOMC以上に利下げが織り込まれているため、金利低下余地も限られそうです。ただし、11月米大統領選の行方や想定以上に米景気が底堅く推移する可能性など、不透明要素が残る点には注意が必要です。（兼尾）

【図3】実質金利の水準からは利上げの余地がある



【図4】市場は年内さらに0.75%の利下げを予想





米ドル

米ドル円は一時141円台に下落

9月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）、米ドル円は共に下落しました。8月米雇用統計の軟化から大幅利下げ観測が広がり、米ドルは下落しました。他方、米ドル円は米長期金利の低下で円高ドル安が進むも、9月米連邦公開市場委員会(FOMC)では市場の想定ほど早い利下げ見通しが示されなかった点や自民党総裁選での石破氏勝利を受け、一時1ドル141円台に下落しました。

米ドル円は日銀の姿勢や米景気が左右するか

米ドルは上値が重い展開を予想します。当面は米連邦準備理事会(FRB)の利下げ継続姿勢もあり、米金利が上昇しづらいとみます。他方、米ドル円は日銀のタカ派姿勢後退でもみあう展開を予想します。日本のOIS市場で見た利下げ見通しは2025年9月までに1回程度に留まっており、日銀の追加利上げに慎重な見方が強いようです。ただし、11月米大統領選や米経済の動向次第では変動が大きくなりやすい点には注意が必要です。（兼尾）



ユーロ

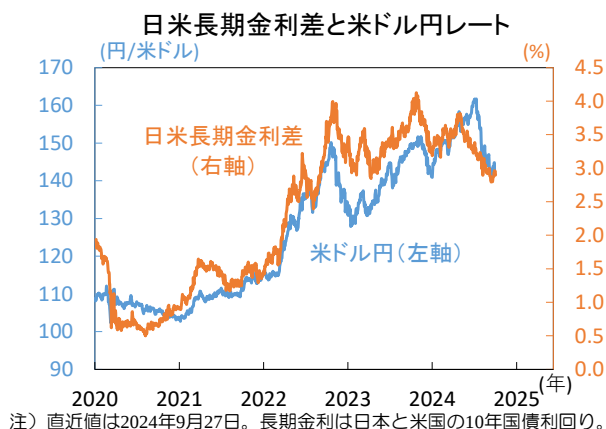
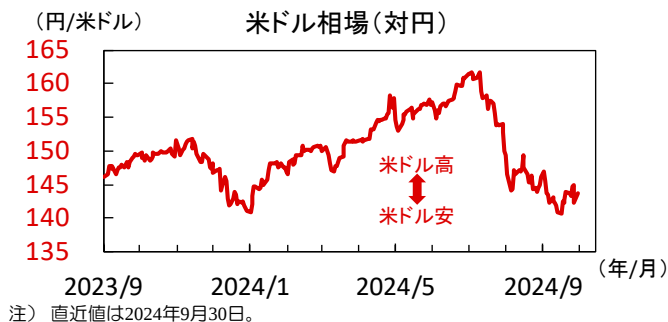
米FRBは大幅利下げに踏み切り、ユーロ高が進行

9月のユーロ(～30日)は対ドルで+0.78%と上昇しました。米経済指標が弱含み、米連邦準備制度理事会(FRB)は0.5%ptの大幅利下げを決定。一方、欧州中央銀行(ECB)は0.25%ptの利下げを決定も、慎重かつ緩やかな利下げ方針を維持し、ユーロ高の進行につながりました。対円では、石破新総裁の就任を受けて、日銀による年内追加利上げの可能性が意識され、▲0.96%と低下しました。

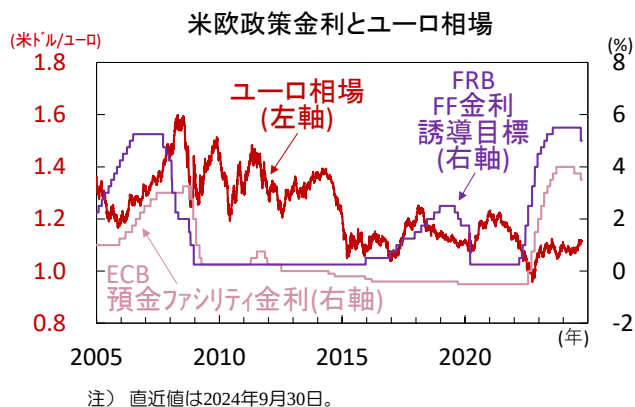
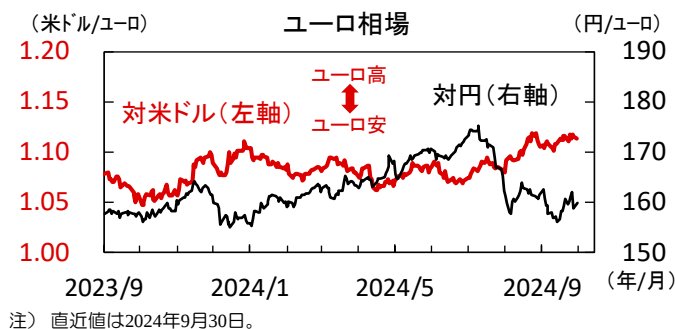
米欧利下げペース差への意識がユーロを下支えか

賃金・サービスインフレ下げ渋りへの警戒が解けず、ECBはデータ次第の慎重な利下げを方針を維持。米FRBに比してECBの利下げペースはより緩慢に留まる可能性が意識され、ユーロ相場の上昇基調を支える見込みです。一方で、ユーロ圏景気の減速基調は一段と強まっており、予算審議が本格化する秋には財政リスクや政治不安も懸念され、上昇幅は小幅に留まりそうです。（吉永）

【図5】直近の日米金利差とドル円の動きは概ね一致



【図6】米欧利下げペースの差が意識され、ユーロ高に





オーストラリア(豪)ドル

リスク資産上昇が続くなか豪ドル買い優勢

9月の豪ドルは対米ドルで+2.2%と上昇。11日発表の米8月コア消費者物価が下げ渋り、9月FOMCでの大幅利下げ期待が後退すると米金利上昇・ドル高が進み、豪ドルは0.6622米ドルの安値を記録。しかしその後、米大幅利下げ観測が高まり18日のFOMCで0.5%ptの利下げが決定、19日発表の豪8月雇用統計が底堅い内容となると、リスク資産の上昇が続くなか豪ドル買いが優勢となりました。

豪ドルは堅調地合いが続く見通し

豪ドルは対米ドルで7月半ばにかけて大きく下落しましたが、その後は持ち直し昨年2月以来の高値を付けています。米国経済の軟着陸期待の高まりや中国が経済対策を発表し景気悪化懸念が後退した事が豪ドル高に影響したと考えられます。豪中銀が依然タカ派的な姿勢を維持しており、来年は同中銀の利下げが緩やかに留まり主要国の金融緩和により世界的な製造業回復が見込まれることから、豪ドルは堅調地合いが続く見通しです。(向吉)



ブラジルレアル

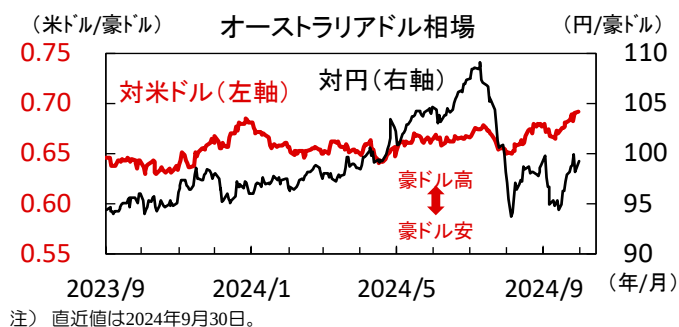
内外金融政策格差が意識され堅調に推移

レアルは9月に対米ドルで+2.9%上昇しました。堅調な労働市場などを背景としたコアインフレ(除く食料品、燃料)の再加速を受けてブラジル中銀(BCB)は9月に開催された金融政策決定会合で0.25%ptの利上げを決定しました。一方、米国では雇用やインフレ指標の鈍化を受けて9月に0.50%ptの利下げを実施しており、金融政策スタンスの違いが意識されレアルは堅調に推移しました。

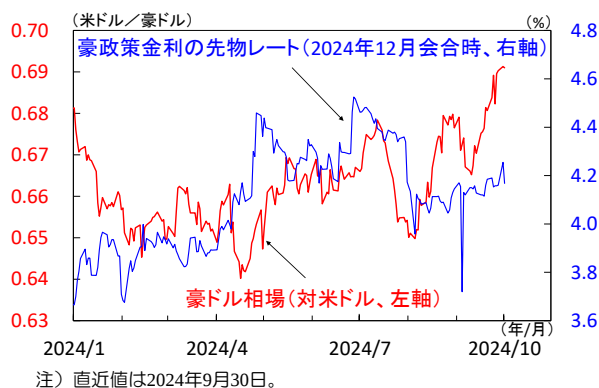
ブラジル中銀の金融引き締め姿勢が支えに

内需の堅調さに起因したインフレ再加速が意識されるなか、BCBはインフレの上振れリスクの大きさに言及。当面金融引き締め姿勢が維持されると見込まれ、高い実質金利がレアル相場を支える想定です。ただし、財政悪化懸念や主要取引先である中国の不動産市場低迷による景気減速が懸念されており、財政健全化の遅れや先行きの輸出鈍化はレアルの重しとなる見込みです。(北村)

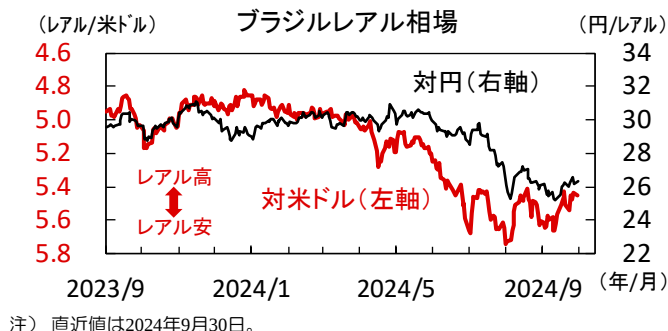
【図7】豪中銀のタカ派的な姿勢が豪ドル相場を支える



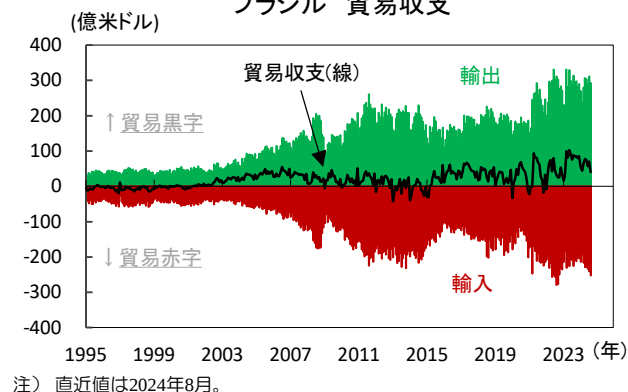
豪政策金利先物と豪ドル相場



【図8】9月にレアルは対米ドルで+2.9%上昇



ブラジル 貿易収支



日本

日本リートは軟調に推移

9月の東証REIT指数は前月比▲1.8%と下落しました。9月日銀政策決定会合は事前予想通りに政策据え置きを決定したものの、改めて金融正常化への姿勢が示されました。また、月末にかけては自民党総裁選で石破氏が高市氏に逆転勝利し、新政権における緊縮財政や金融所得課税等の政策スタンスを懸念して国内株式が大幅に下落する中、日本リートも歩調を合わせる形で下落しました。

日銀の金利正常化姿勢は不変

日本リートは上値の重い展開を予想します。米国が利下げ局面に移行した一方、日本は金融正常化の道筋を辿るなか、日本リートは米国リートに劣後する状況が続いています。植田日銀総裁は経済物価見通しが実現すれば金融緩和の度合いを調整する姿勢を堅持しており、次期首相予定の石破氏も同方針を支持すると見込まれます。リーートのファンダメンタルズは良好ながら、日銀政策の不透明感を払拭するには時間を要しそうです。（田村）

米国

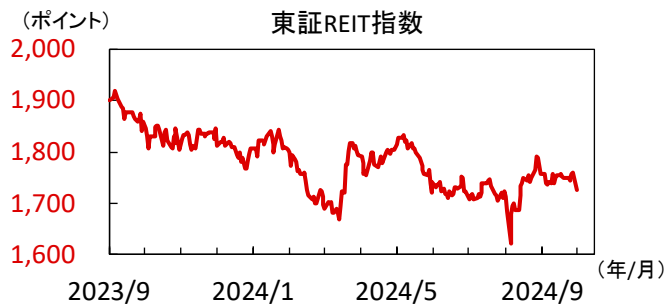
米長期金利低下から米国リートは上昇

9月のS&P米国リート指数は前月比+2.6%と上昇し、セクター別ではデータセンターやオフィス、ヘルスケアなどが堅調でした。軟調な米景気指標を受けて大幅利下げ観測が広がり、米長期金利が低下し、リートは上昇しました。また、9月米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げを前倒しで行う姿勢が示され、利払い負担の影響が軽減されるとの見方もリーートの上昇要因となりました。

米景気軟着陸を見極める展開か

米国リートは底堅い展開を予想します。9月FOMCの政策金利見通し(中央値)は年末までに中央値で0.5%の追加利下げを示唆しています。過去の利下げ局面では、金融危機を除けばリート市場は概ね堅調に推移してきました。ただし、労働市場では軟化の兆候もみられるなか、先行きは米国景気次第とみられます。景気回復へと向かえば、不動産需要増加も見込まれるため、まずは景気軟着陸となるかを見極める必要があると考えます。（兼尾）

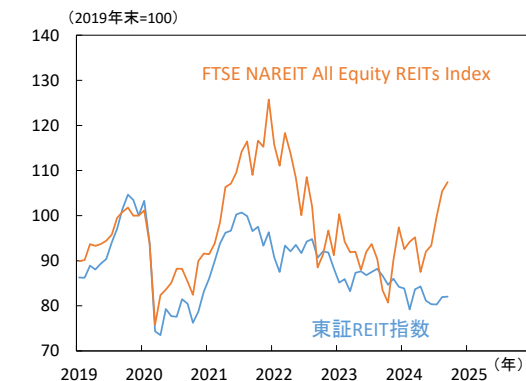
【図9】日本リートは米国リートに劣後



注) 直近値は2024年9月30日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

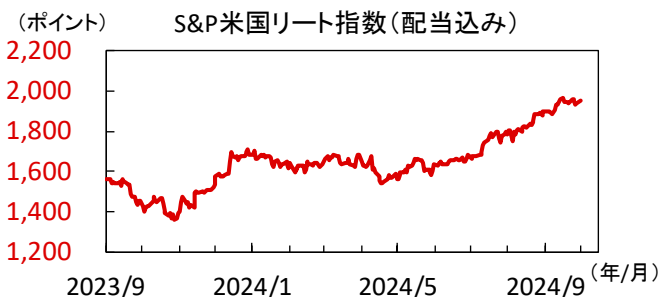
日米リート指数のパフォーマンス推移



注) 直近値は2024年9月30日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

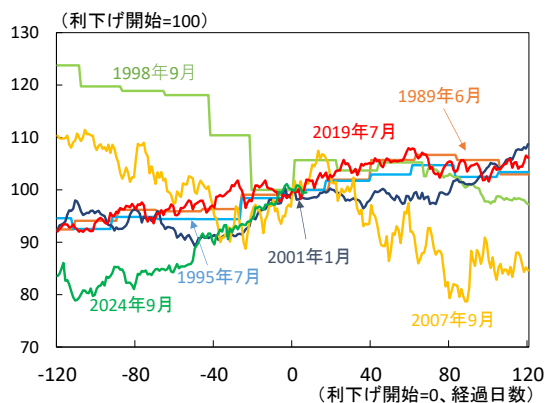
【図10】過去の利下げ局面では堅調に推移



注) 直近値は2024年9月30日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国リート 利下げ局面前後のパフォーマンス



注) 直近値は2024年9月30日。

出所) LSEGより当社経済調査室作成

● 2024年10月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
9/30 (日) 8月 小売売上高 (日) 8月 鉱工業生産(速報) (米) 9月 シカゴ購買部協会 景気指数 (英) 4-6月期 実質GDP(確報) (中) 9月 製造業PMI(政府) (中) 9月 非製造業PMI(政府) (中) 9月 製造業PMI(財新)	10/1 (日) 臨時国会召集(首相指名) (日) 8月 労働関連統計 (日) 日銀短観(9月調査) (米) 8月 建設支出 (米) 9月 ISM製造業景気指数 (豪) 8月 住宅建設許可件数	2 (日) 9月 消費者態度指数 (日) 9月 マネタリーベース (米) 9月 ADP雇用統計 (欧) 8月 失業率 (伯) 8月 鉱工業生産	3 (米) 8月 製造業受注(確報) (米) 9月 ISMサービス業景気指数	4 (日) 石破首相 所信表明演説 (米) 9月 労働省雇用統計 (仏) 8月 鉱工業生産 (英) 9月 新車登録台数
7 (日) 各党代表質問(～9日) (日) 8月 景気先行指数 (米) 9月 月次財政収支 (欧) 10月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 8月 製造業受注	8 (日) 8月 毎月勤労統計 (日) 8月 家計調査 (日) 8月 経常収支 (日) 9月 景気ウォッチャー (米) 8月 貿易収支 (米) 9月 NFIB中小企業楽観指数 (独) 8月 鉱工業生産 (豪) 9月 NAB企業景況感指数 (豪) 10月 消費者信頼感指数	9 (日) 衆議院解散(予定) (日) 9月 工作機械受注 (米) FOMC議事録 (9月17-18日分) (米) 8月 卸売在庫(確報) (独) 8月 貿易統計 (伯) 9月 消費者物価(IPCA)	10 (日) 9月 国内企業物価 (日) 9月 銀行・信金貸出動向 (米) 9月 消費者物価 (伊) 8月 鉱工業生産 (英) 9月 RICS住宅価格 (伯) 8月 小売売上高	11 (日) 9月 マネーストック (米) 9月 生産者物価 (米) 10月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (英) 8月 鉱工業生産 (印) 8月 鉱工業生産
13 (中) 9月 生産者物価 (中) 9月 消費者物価	15 (米) 10月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (欧) 8月 鉱工業生産 (独) 10月 ZEW景況感指数 (英) 8月 失業率(ILO基準)	16 (日) 8月 機械受注 (米) 9月 輸出入物価 (英) 9月 消費者物価 (英) 9月 生産者物価 (豪) 9月 景気先行指数	17 (日) 8月 第3次産業活動指数 (日) 9月 貿易統計 (米) 9月 小売売上高 (米) 9月 鉱工業生産 (米) 10月 NAHB住宅市場指数 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (豪) 9月 雇用統計	18 (日) 9月 消費者物価(全国) (米) 9月 住宅着工・許可件数 (英) 9月 小売売上高 (中) 7-9月期 実質GDP (中) 9月 鉱工業生産 (中) 9月 小売売上高 (中) 9月 都市部固定資産投資
14 (中) 9月 貿易統計		23 (米) ページブック (地区連銀経済報告) (米) 9月 中古住宅販売件数 (欧) 10月 消費者信頼感指数 (加) 金融政策決定会合	24 (日) 10月 製造業PMI (日) 10月 サービス業PMI (米) 9月 新築住宅販売件数 (米) 10月 製造業PMI(速報) (米) 10月 サービス業PMI(速報) (欧) 10月 サービス業PMI(速報)	25 (日) 9月 企業向けサービス価格 (米) 9月 耐久財受注 (米) 9月 製造業受注(速報) (米) 10月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 9月 マネーサプライ(M3) (独) 10月 ifo景況感指数 (英) 10月 GfK消費者信頼感指数
21 (米) 9月 景気先行指数	22	23	24	25
27 (日) 衆議院選挙 (日) 参議院補欠選挙(岩手)	29 (日) 9月 労働関連統計 (米) 8月 S&P375シック/ ケース・シャー住宅価格指数 (米) 9月 卸売在庫(速報) (米) 10月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (独) 11月 GfK消費者信頼感指数	30 (日) 日銀金融政策 決定会合(～31日) (日) 10月 消費者態度指数 (米) 7-9月期 実質GDP (1次速報) (米) 9月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) 10月 ADP雇用統計 (欧) 7-9月期 実質GDP(速報) (欧) 10月 ユーロ圏景況感指数 (独) 7-9月期 実質GDP(速報) (独) 10月 失業者数	31 (日) 植田日銀総裁定例記者会見 (日) 9月 小売売上高 (日) 9月 鉱工業生産(速報) (米) 9月 個人所得・消費 (米) 10月 シカゴ購買部協会 景気指数 (欧) 9月 失業率 (豪) 9月 住宅建設許可件数 (中) 10月 製造業PMI(政府) (中) 10月 非製造業PMI(政府)	11/1 (米) 9月 建設支出 (米) 10月 労働省雇用統計 (米) 10月 ISM製造業景気指数 (中) 10月 製造業PMI(財新) (伯) 9月 鉱工業生産

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

注) 直近値は2024年9月30日

株式 (単位:ポイント)		直近値	8月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	37,919.55	38,647.75	▲ 1.88
	TOPIX	2,645.94	2,712.63	▲ 2.46
米国	NYダウ(米ドル)	42,330.15	41,563.08	1.85
	S&P500	5,762.48	5,648.40	2.02
	ナスダック総合指数	18,189.17	17,713.62	2.68
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	522.89	525.05	▲ 0.41
ドイツ	DAX® 指数	19,324.93	18,906.92	2.21
英国	FTSE100指数	8,236.95	8,376.63	▲ 1.67
オーストラリア	S&P/ASX200指数	8,269.83	8,091.85	2.20
香港	ハンセン指数	21,133.68	17,989.07	17.48
中国	上海総合指数	3,336.50	2,842.21	17.39
インド	S&P BSE SENSEX指数	84,299.78	82,365.77	2.35
ブラジル	ボベスパ指数	131,816.44	136,004.01	▲ 3.08
先進国	MSCI WORLD	3,723.03	3,661.24	1.69
新興国	MSCI EM	1,170.85	1,099.92	6.45
新興アジア	MSCI EM ASIA	648.13	601.21	7.80

為替(対円) (単位:円)		直近値	8月末	騰落率%
米ドル		143.63	146.17	▲ 1.74
ユーロ		159.94	161.49	▲ 0.96
英ポンド		192.11	191.89	0.11
カナダドル		106.20	108.34	▲ 1.97
オーストラリアドル		99.30	98.89	0.41
ニュージーランドドル		91.18	91.33	▲ 0.17
中国人民元		20.452	20.605	▲ 0.74
インドルピー		1.7063	1.7422	▲ 2.06
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9487	0.9459	0.30
タイバーツ		4.4293	4.2961	3.10
マレーシアリンギ		34.566	33.592	2.90
ブラジルレアル		26.351	26.070	1.08
メキシコペソ		7.295	7.409	▲ 1.54
南アフリカランド		8.314	8.211	1.26
トルコリラ		4.20	4.29	▲ 2.19
ロシアルーブル		1.5454	1.6154	▲ 4.33

国債利回り (単位:%)		直近値	8月末	騰落幅%
日本	10年物	0.855	0.890	▲ 0.035
米国	10年物	3.782	3.904	▲ 0.122
ドイツ	10年物	2.123	2.299	▲ 0.176
英国	10年物	4.003	4.015	▲ 0.012
カナダ	10年物	2.957	3.160	▲ 0.203
オーストラリア	10年物	3.972	3.967	0.005
ニュージーランド	10年物	4.242	4.268	▲ 0.026
中国	10年物	2.168	2.170	▲ 0.002
インド	10年物	6.716	6.869	▲ 0.153
インドネシア	10年物	6.436	6.621	▲ 0.185
ブラジル	10年物	12.439	12.218	0.221
メキシコ	10年物	9.343	9.660	▲ 0.317
南アフリカ	10年物	10.032	10.587	▲ 0.555
トルコ	10年物	26.600	26.715	▲ 0.115

政策金利 (単位:%)		直近値	8月末	騰落幅%
日本	無担保コール翌日物金利	0.25	0.25	0.00
米国	FF目標金利(上限値)	5.00	5.50	▲ 0.50
ユーロ圏	リファイナンスレート	3.65	4.25	▲ 0.60
英国	バンクレート	5.00	5.00	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	4.25	4.50	▲ 0.25
オーストラリア	キャッシュレート	4.35	4.35	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	5.25	5.25	0.00
中国	1年物最優遇貸付金利	3.35	3.35	0.00
インド	レポレート	6.50	6.50	0.00
インドネシア	7日物リバース・レポ金利	6.00	6.25	▲ 0.25
ブラジル	SELIC金利誘導目標	10.75	10.50	0.25
メキシコ	オーバーナイト・レート	10.50	10.75	▲ 0.25
南アフリカ	レポレート	8.00	8.25	▲ 0.25
トルコ	1週間物レポ金利	50.00	50.00	0.00

リート (単位:ポイント)		直近値	8月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,726.24	1,758.05	▲ 1.81
米国	S&P米国REIT指数	1,950.92	1,900.69	2.64
欧州	S&P欧州REIT指数	841.65	813.17	3.50
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,315.48	1,235.59	6.47

商品 (単位:ポイント)		直近値	8月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	68.17	73.55	▲ 7.31
金	COMEX先物(米ドル)	2,636.10	2,504.50	5.25
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	153.82	144.59	6.38
穀物	ブルームバーグ商品指数	33.08	31.35	5.53

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2024年10月1日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会